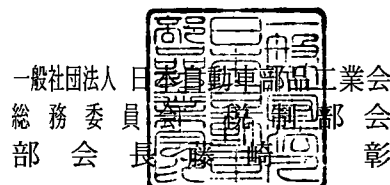


会員会社代表者 各位
総務・会計・経理ご担当者 各位



『ローカルファイル作成セミナー（移転価格税制セミナー）』のご案内

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、この度総務委員会 税制部会では、『ローカルファイル作成セミナー（移転価格税制セミナー）』を経済産業省と共催することといたしました。

平成 28 年度税制改正により、移転価格税制に係る文書化制度が整備されました。これにより海外のグループ会社と取引のある企業は、その状況に応じて、そのグループ内取引の価格を正しく算定するための書類（独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類＝『ローカルファイル』）を申告期限までに作成する義務が課されることになりました。

今回のセミナーでは、ローカルファイルの作成に係る事務負担が生じることが予想される主に中堅・中小企業の皆様を対象として、東京共同会計事務所 藤田 収二様（公認会計士・税理士）、御園生 渉様（税理士）から、① BEPS（利益移転）及び移転価格税制の概要、② ローカルファイルの必要性、及びその作成方法について、くわしく解説をいただきます。

業務ご多忙中のところとは存じますが、貴社の総務・会計・経理等関係部署、並びに関係取引先企業様にもご展開の上、是非ともご参加を賜りますようお願い申し上げます。

参加をご希望の方は、別添参加申込書にご記入の上、メールまたは FAX で 2 月 16 日（金）までにお申し込みください。

敬具

記

- 日時：2018 年 3 月 1 日（木）13:30～16:30（受付 13:15～）
- 場所：自動車部品会館 6 階 601 会議室
〒108-0074 東京都港区高輪 1-16-15
地下鉄 東京メトロ南北線・都営三田線「白金高輪駅」 徒歩 2 分
<http://www.japia.or.jp/japia/map.html>
- テーマ：① ローカルファイル作成のための基礎を学ぶ
② 専門用語を極力使わず、初心者向けのわかりやすさを追求
③ 移転価格税制やローカルファイルの概要を把握する
- 講師：藤田 収二 様（東京共同会計事務所 パートナー 公認会計士・税理士）
御園生 渉 様（東京共同会計事務所 税理士）
- 参加費：無料
- 定員：先着 50 名（定員になり次第締め切ります。締め切り後にお申込みをいただいた場合はご連絡を差し上げます。）
- お願い：参加証は発行いたしません。会場受付にてお名前を確認させていただきます。変更やキャンセルがございましたら、当該の申込書を見え消しでご修正いただき、再度メールまたは FAX をお送りください。
- 問合せ先：一般社団法人日本自動車部品工業会 業務部 尾関、河野
(TEL) 03-3445-4214
(E-mail) ozeki@japia.or.jp (尾関)、kouno@japia.or.jp (河野)

以上

【補足説明】

「移転価格税制」という言葉をご存知ですか。

移転価格税制というのは、親子会社など海外の関連企業との間の取引を通じた所得の海外移転を防止するため、海外の関連企業との取引が、独立の第三者同士の取引で付される通常の取引価格で行われたものとみなして所得を計算し、課税を行う制度です。

平成28年度の税制改正において、この移転価格税制の一部が見直され、海外の子会社等との間で一定規模以上の海外取引を行う企業にローカルファイルの同時文書化が義務付けられました。

ローカルファイルとは、企業が海外子会社等と行う関連者間取引の価格を、独立の第三者同士の取引と同様に適正に決めていることを自ら説明する書類であり、近年、移転価格上の問題が中小企業などにも広く起こり得るようになってきたと思われる現状において、調査による多額の課税リスクに対処するためには不可欠な書類です。

今回、義務化された同時文書化とは、確定申告時までにローカルファイルを作成等しておくことですが、ローカルファイルの作成自体は、取引規模に関わらず、海外の子会社等と取引を行っているすべての企業に求められています。しかし、これまで「移転価格課税は大企業の問題」という認識が強く、ローカルファイルの作成等に取り組んでいる中小企業は少ないものと思われ、税務署の調査で移転価格上の問題を指摘されて初めて問題の大きさに気付くのが現状ではないかと思えます。

ローカルファイルの作成は、経営の可視化やグループ全体の損益状況の把握など、企業の皆様にとって様々なメリットももたらします。ローカルファイルの基本的な知識の獲得は、経営の視点・実務の視点いずれにも有効なものです。

ローカルファイル作成支援セミナーでは、国税庁のOB等が、移転価格税制やローカルファイルの作成方法などについて、分かり易く説明いたします。本セミナーは、ローカルファイルの作成ノウハウや移転価格調査への対策を習得する絶好の機会です。ぜひ奮ってご参加ください。

経済産業省 平成29年度 経済産業省委託事業
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業
(ローカルファイル作成・保存支援事業)

事業運営受託会社 東京共同会計事務所